

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月12日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社スリー・ディー・マトリックス

【英訳名】 3-D Matrix,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
事業収益	(千円)	400,000	158,320
経常利益又は経常損失( )	(千円)	9,042	509,634
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	8,566	533,952
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,780	528,026
純資産額	(千円)	2,534,548	1,149,938
総資産額	(千円)	2,606,767	1,199,050
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額( )	(円)	2.24	147.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.11	
自己資本比率	(%)	96.6	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,538	433,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,286	17,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,366,884	498,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,985,702	589,084

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	50.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第7期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
- 3 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第7期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成23年9月16日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。また、当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、前年第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの復旧による生産の回復、個人消費や設備投資の下げ止まりなど、上向きの動きがみられるようになりました。しかしながら、欧州をはじめとする海外経済の景気の下振れリスクが存在し、それらの影響による為替市場での円の高止まりから国内企業の収益を圧迫しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループが事業を展開する医療関連分野においては、世界的な医療機器産業の拡大が予測されており、政府の「新成長戦略」の中でも、日本のものづくり技術により国際競争力の高い医療機器を開発することで世界へ貢献することが目標とされております。

このような状況のもと、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、第1パイプラインの吸収性局所止血材（TDM-621）は本年5月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）への製造販売承認申請を行い、審査期間に入っております。第1四半期連結累計期間においてTDM-621の日本における独占的販売権の付与先である扶桑薬品工業株式会社から、製造販売承認申請時に係るマイルストーンペイメントを獲得し事業収益として計上するなど開発を進めております。また、TDM-621の製品製造に関して、製造工程の一部を外部に委託することにつき委託先との契約を締結しておりますが、製品化に向けた製造ライン整備に向けて対応を進めております。

また第2パイプラインの歯槽骨再建材については、平成23年7月に当社子会社において米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）からIDEの承認を取得し、臨床試験開始に向けた準備を進めるとともに事業パートナーとの交渉を進めております。

その他にも、複数のパイプライン製品の研究開発を並行して推進し、事業提携等に向けた交渉を行っております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益400,000千円、経常利益9,042千円、四半期純利益8,566千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は2,606,767千円（前連結会計年度末比1,407,717千円の増加）となりました。

流動資産につきましては、2,081,808千円（同1,415,351千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金1,396,617千円及びその他に含まれております前渡金24,692千円の増加によるものです。

固定資産につきましては、524,959千円（同7,634千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産に含まれております医療製品製造調整のための設備に係る建設仮勘定の増加26,880千円がある一方、無形固定資産であるのれんの償却額35,000千円の減少によるものです。

負債につきましては、72,218千円（同23,106千円の増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払費用18,464千円の減少がある一方、未払金23,357千円の増加によるものです。

純資産の部につきましては、2,534,548千円（同1,384,610千円の増加）となりました。これは主に、公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ684,700千円増加したことによるものです。

## (3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の事業収益は400,000千円となりました。これは、TDM-621に関するマイルストーンペイメントによる研究開発事業収益400,000千円によるものであります。

事業費用につきましては、人員の増加に伴う費用、マイルストーンペイメントに対する販売手数料及び上場に伴う費用を計上したことにより341,120千円となりました。

上記の結果、営業利益は58,879千円、経常利益は9,042千円、四半期純利益は8,566千円となりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、マイルストーンペイメントによる収入及び株式の発行による収入により1,985,702千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は64,538千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9,042千円、のれん償却額35,000千円、株式交付費14,273千円、未払金の増加額10,030千円及び未払消費税等の増加額10,296千円がある一方、前渡金の増加額24,692千円、未払費用の減少額18,464千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は33,286千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,271千円、長期前払費用の取得による支出4,736千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は1,366,884千円となりました。これは主に、公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1,369,400千円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は86,724千円であり、主な研究開発活動として下記のとおり実施いたしました。

外科領域

A 吸収性局所止血材

当社は、自己組織化ペプチド技術を基盤技術として外科医療分野における吸収性局所止血材の研究開発を進めておりますが、まず日本国内における上市を目指し、平成23年4月に治験施設での臨床試験を終了し、平成23年5月にPMDAへの製造販売承認申請を行いました。また、同時に上市に向けた本製品の安定性試験等の各試験も実施いたしました。

B 粘膜隆起材・血管塞栓材

吸収性局所止血材に続くパイプラインとして研究開発を実施しており、前臨床試験として主に安全性や有効性に関する試験を実施いたしました。

再生医療領域

歯槽骨再建材の開発

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を基盤技術とした医療機器として、歯槽骨再建材の研究開発を進めております。歯槽骨再建材は子会社が米国内において製品化を目指しており、臨床試験に向け安全性や有効性に関する試験を実施し、平成23年7月にFDAにIDEの承認を取得し、臨床試験に向けた準備を進めております。

DDS領域

当社は、界面活性ペプチドを用いた国立がんセンターと新規癌治療技術の開発に向けて共同開発を行っており、癌細胞への徐放技術の確立に向け前臨床試験を開始しております。

<用語解説> (50音順、アルファベット)

\* 自己組織化ペプチド

生理的条件下(中性pH、塩の存在)に置くと、ペプチド分子同士が規則的に集合し、ナノファイバーを形成するペプチド群。

\* DDS

必要な薬物を必要な部位で必要な長さの時間、作用させるための薬物送達システム(工夫や技術)。Drug Delivery Systemの略称。

\* IDE

FDAへの新医療機器の臨床試験実施のための医療機器に関する適用除外申請。Investigational Device Exemptionの略称。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加しております。これは、TDM-621に関するマイルストーンペイメントを受領したためであります。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしていません。

生産実績

当社グループは生産活動を行っておらず、当第2四半期連結累計期間において生産実績はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間において受注実績はありません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
医療製品事業	400,000
合計	400,000

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
扶桑薬品工業(株)	400,000	100.0

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の設備投資につきましては、本社機能や研究開発機能の充実及び製造設備の整備を目的とした設備投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は27,551千円であり、その主なものは製造用の調整タンクの購入によるものであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。





### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,168,000
計	15,168,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,514,000	4,528,400	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,514,000	4,528,400		

(注) 提出日現在発行株式数には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月30日 (注)1	2,844,000	3,792,000		1,359,300		1,349,300
平成23年10月23日 (注)2	700,000	4,492,000	676,200	2,035,500	676,200	2,025,500
平成23年10月31日 (注)3	22,000	4,514,000	8,500	2,044,000	8,500	2,034,000

(注) 1. 平成23年8月30日付をもって1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,100円、引受価額 1,932円、資本組入額 966円、払込金額 1,352,400千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
New Media Japan, Inc	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, USA	284,000	6.29
3DM Investment, LLC (常任代理人 S M B C 日興証券 株式会社)	The Corporation Trust Company Corporation Trust Center 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, USA (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	277,000	6.14
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	205,600	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	193,500	4.29
永野 恵嗣	東京都世田谷区	176,000	3.90
扶桑薬品工業株式会社	大阪府大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	160,000	3.54
Excelsior Medical Co., Ltd.	17F, No.880, Jhongjheng Rd., Jhonghe City, Taipei County, Taiwan	160,000	3.54
安田企業投資4号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区麹町3丁目3-8	150,000	3.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	125,700	2.78
株式会社アイル	東京都板橋区小豆沢2丁目20-10	100,000	2.22
伊藤忠ケミカルフロンティア株 式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100,000	2.22
計		1,931,800	42.80

(注) 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,513,900	45,139	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,514,000		
総株主の議決権		45,139	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第8期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、前第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)については、四半期連結財務諸表を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,084	1,985,702
たな卸資産	1 38,712	1 31,391
その他	38,659	64,714
流動資産合計	666,456	2,081,808
固定資産		
有形固定資産	5,729	31,782
無形固定資産		
のれん	466,669	431,668
その他	38,305	35,997
無形固定資産合計	504,974	467,666
投資その他の資産	21,888	25,510
固定資産合計	532,593	524,959
資産合計	1,199,050	2,606,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	4,149	5,455
その他	44,572	66,402
流動負債合計	48,721	71,857
固定負債		
繰延税金負債	389	361
固定負債合計	389	361
負債合計	49,111	72,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,300	2,044,000
資本剰余金	1,349,300	2,034,000
利益剰余金	1,596,490	1,587,924
株主資本合計	1,112,109	2,490,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,002	29,216
その他の包括利益累計額合計	27,002	29,216
新株予約権	10,826	15,256
純資産合計	1,149,938	2,534,548
負債純資産合計	1,199,050	2,606,767

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
事業収益	
研究開発事業収益	400,000
事業収益合計	400,000
事業費用	
研究開発費	86,724
販売費及び一般管理費	254,396
事業費用合計	341,120
営業利益	58,879
営業外収益	
受取利息	117
消費税差益	313
その他	51
営業外収益合計	481
営業外費用	
株式交付費	14,273
支払報酬	25,641
為替差損	7,376
その他	3,026
営業外費用合計	50,318
経常利益	9,042
税金等調整前四半期純利益	9,042
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	1
法人税等合計	476
少数株主損益調整前四半期純利益	8,566
四半期純利益	8,566

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,566
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,214
その他の包括利益合計	2,214
四半期包括利益	10,780
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,780
少数株主に係る四半期包括利益	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	9,042
減価償却費	4,330
のれん償却額	35,000
受取利息	117
支払手数料	3,024
為替差損益(は益)	6,631
株式交付費	14,273
株式報酬費用	4,430
たな卸資産の増減額(は増加)	7,321
前渡金の増減額(は増加)	24,692
未払金の増減額(は減少)	10,030
未払費用の増減額(は減少)	18,464
未払消費税等の増減額(は減少)	10,296
その他	4,262
小計	65,370
利息の受取額	117
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,271
無形固定資産の取得による支出	2,279
長期前払費用の取得による支出	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1,369,400
その他	2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,396,617
現金及び現金同等物の期首残高	589,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,702

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
原材料及び貯蔵品	38,712千円	31,391千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
給料手当	33,348千円
支払報酬	26,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日) (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定	1,985,702千円
現金及び現金同等物	1,985,702千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月24日に大阪証券取引所JASDAQ市場(グロース)に上場いたしました。上場に当たり、平成23年10月23日付で公募増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ676,200千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、平成23年10月31日付で資本金及び資本準備金がそれぞれ8,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ684,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,044,000千円、資本準備金が2,034,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年4月30日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	589,084	589,084	-	(注)

(注) 現金及び預金

短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

現金及び預金が企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計 上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,985,702	1,985,702	-	(注)

(注) 現金及び預金

短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	8,566
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,566
普通株式の期中平均株式数(株)	3,826,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	232,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(注) 当社は、平成23年7月26日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成23年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、上記の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

株式会社スリー・ディー・マトリックス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリー・ディー・マトリックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリー・ディー・マトリックス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。